

ミャンマーに進出しようとする多くの企業がインフラ不足の問題に頭を痛めている。特に電力供給は逼迫しており、製造業は、自家発電設備の投資を念頭において投資計画を立てる必要がある。ミャンマー政府も、インフラ整備の重要性を認識している。政府が主体的にマスタープラン（基本計画）を作成し、適時適切にインフラ整備を進めなければ、国外から投資呼び込み、雇を増やすことはできない。しかし、厳しい財政事情が行く手を阻む。

◇ ミャンマーのインフラ整備は重要な問題である。特に電力については、一日に数時間しか電力が供給されないことがあり、進出企業は、自家発電設備の導入を検討する必要がある。ミャンマー政府は、既存の老朽化した設備の修繕や効率化

## ここが知りたい④ ミャンマービジネス



やまだ さとし  
山田 聡 氏

新日本有限責任監査法人  
エグゼクティブディレクター

新興国コンサルティング室官公庁や民間企業からの委託を受けて、アジア新興国関連のプロジェクトに多数従事。日銀、民間シンクタンクでエコノミストとして経済分析に長く携わった経験を踏まえて、マクロ経済やインフラ整備に関わる調査・分析を専門とする。

## インフラ整備 資金調達 官民に難題

問題視しているため、インフラ投資に大幅に資金を振り分けることは難しい。

インフラ整備に民間資金を期待する声もある。例えば、発電のためのインフラ投資を民間投資家が実施しようとするれば、新外国投資法に従って事業会社を設立して、燃料の調達先を確保。電力省などと売電契約を交わして事業を開始することが可能である。しかし、こ

れは簡単ではない。そもそもミャンマー国内の電力料金が社会安定のために低く抑えられているため、通常の事業者の採算が合うような水準でミャンマー国内向けの売電契約を締結することが難しい。こうした構造は、道路等の他のインフラでも共通する。ちなみに、こ

出に比べて税収が著しく少ない。現状、この収支の差は、ミャンマー中央銀行が国債を直接引き受ける形でカバーされているが、これがインフレにつながるかかねない「禁止手」であることはいまでもない。こうした資金繰りは、世界銀行や国際通貨基金等の援助機関も

れまでも中国企業が水力発電などの投資を行ってきたが、これらは基本的に中国国境近くのダムを開発して、中国のために発電する発電設備に投資するもの。ミャンマーに売電される部分もあるが、その割合は極めて小さい。日本の経験を踏まえれば、国民貯蓄を高めて、その資金を郵便貯金のよ

うな公的なスキームを使って吸い上げ、インフラ整備のための長期投資に振り分けることが有効であると考えられる。実際にこうした仕組みが必要だと指摘する声は少なくない。ただ、ミャンマーでこうした仕組みを構築しようにも困難が予想される。「ミャンマー国民は、自国通貨を信用して

(木曜日に掲載)